

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	65,075	67,717	83,381
経常利益	(百万円)	2,235	2,995	2,570
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,150	2,048	1,311
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	229	1,432	155
純資産額	(百万円)	25,747	25,820	24,300
総資産額	(百万円)	73,058	76,671	73,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	105.77	212.31	123.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.9	33.5	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,462	2,018	1,068
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	591	1,453	1,466
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,316	132	548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,559	4,672	4,053

回次		第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.94	46.20

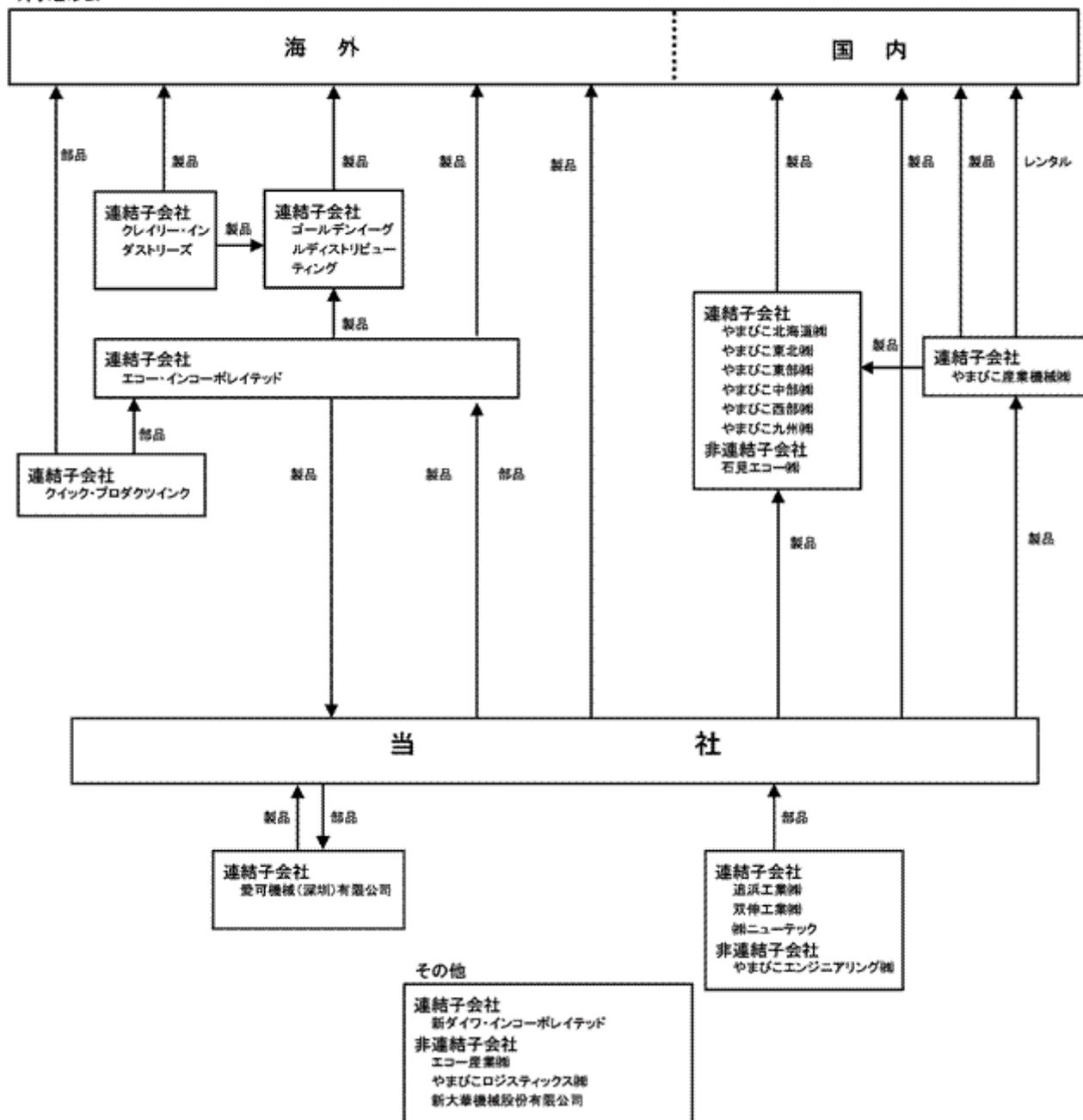
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第3期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、完全子会社であったやまびこレンテックス株式会社は平成23年4月1日をもって完全子会社であるやまびこ産業機械株式会社と合併しました。また、第2四半期連結会計期間において、新ダイワプロパティ・エルエルシーは平成23年7月31日をもって清算しました。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

(得意先)



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、農業機械市場は東日本大震災の影響による需要停滞から、夏以降は米価上昇などが牽引となって徐々に復調しましたが、本格的な回復までには至らず、出荷実績は前年割れとなりました。一般産業用機械市場は、東日本大震災の復旧・復興事業に関連して、とりわけ建設機械需要が高水準で推移しました。

海外は、小型屋外作業機械の最大市場である北米での天候不順の影響や欧州の信用不安の拡がりを実体経済に波及して市況を押し下げたことなどで、総じて軟調に推移しました。

また、為替相場は、対ユーロは連結累計期間の平均では前年同期並の水準となりましたが、対米ドルは記録的に円高が進行しました。

このような経済環境の下、当社グループは、引き続き販促キャンペーンの推進や新規市場開拓などにより売上拡大を図る一方で、東日本大震災によって生じた物流や生産の混乱をいち早く立て直すとともに、発電機などの災害復旧・復興向け製品を被災地に供給すべく早急に大幅な増産体制を敷きました。

また、進行する円高に対応するため、海外生産の拡充や、外貨による資材調達の促進を図るほか、製造コスト低減のための諸施策も講じました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響を主な要因として海外売上が減少しましたが、国内において一般産業用機械が大きく伸びたことで677億17百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。その内訳は、国内売上高が290億40百万円（同15.7%増）、米州の売上高は302億67百万円（同4.9%減）、米州以外の海外売上高は84億9百万円（同3.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

・小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、480億4百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、チェンソー、エンジンカッターが好調を維持したものの、春先の低温などの影響で需要が落ち込んだ主力の刈払機が回復しないまま低調に推移したことなどで、前年同期を割り込みました。

海外は、主力の北米市場で南部の干ばつなどの影響を受けて刈払機が低迷しましたが、チェンソー、パワーブロワーは堅調に推移しました。また、米州以外の海外においても、ロシア向けチェンソーが続伸するなど、海外全体では外貨売上は前年同期を上回りましたが、円高の進行によって為替換算後の売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は350億45百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

・農業用管理機械

国内は、東日本大震災後の風評被害などにより果樹関係を中心に防除機などに一時需要停滞があったものの、被災地における除染作業用として高圧洗浄機が増加したことや、安全・省力化機械として普及率の高まった畦草刈機が伸長したことなどで前年同期を上回りました。

米国の農業機械製造および販売子会社は、大豆、ジャガイモなどの農産物の需要増を背景に大型収穫用機械が引き続き好調に推移しました。

その結果、売上高は129億58百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

一般産業用機械

東日本大震災の復旧・復興に資する機械の需要が拡大し、建機レンタルルート向けの資産購入を中心に主力の発電機をはじめ投光機、溶接機などが大幅に伸びたことで前年同期に比べて倍増しました。

その結果、売上高は82億32百万円（前年同四半期比99.5%増）となりました。

その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内は、各拡販策の実施によりオイル、チップソーなどのアクセサリー販売が堅調だったことなどで前年同期を上回りましたが、米州では刈払機用ナイロンコードなどのアクセサリー販売は伸長しましたもののアフターサービス用部品が低調だったことや円高の影響などにより前年同期を下回りました。

その結果、売上高は114億80百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

[損益]

営業利益は、円高による利益の目減りはありましたが、売上の増加などにより前年同期に比べて増益となる30億83百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

経常利益は、29億95百万円（前年同四半期比34.0%増）、四半期純利益は20億48百万円（前年同四半期比78.0%増）となり、いずれも前年同期に比べて増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて29億80百万円増加し766億71百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加22億18百万円、商品及び製品の増加12億20百万円等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14億60百万円増加し508億50百万円となりました。

その主な要因は、支払手形および買掛金の増加18億1百万円等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて15億20百万円増加し258億20百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加18億47百万円、自己株式の減少5億円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、33.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29億88百万円、仕入債務の増加20億25百万円、売上債権の増加26億3百万円、たな卸資産の増加16億82百万円等により、20億18百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得15億78百万円、投資有価証券の取得2億6百万円、有形固定資産の売却3億87百万円等により、14億53百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加9億12百万円、自己株式の売却4億45百万円、長期借入金の返済11億72百万円等により、1億32百万円の収入となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、6億19百万円増加し46億72百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,435,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,402,400	94,023	
単元未満株式	普通株式 189,407		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		94,023	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	1,435,300		1,435,300	13.02
計		1,435,300		1,435,300	13.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権の1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式数」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」、「議決権の数(個)」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,053	4,672
受取手形及び売掛金	14,261	16,479 ²
商品及び製品	21,450	22,671
仕掛品	935	984
原材料及び貯蔵品	5,735	5,516
その他	1,902	1,945
貸倒引当金	259	109
流動資産合計	48,079	52,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,009	7,405
土地	8,918	8,675
その他(純額)	5,139	4,986
有形固定資産合計	22,067	21,067
無形固定資産	575	515
投資その他の資産		
その他	3,997	3,952
貸倒引当金	1,027	1,026
投資その他の資産合計	2,969	2,925
固定資産合計	25,611	24,509
資産合計	73,690	76,671
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,295	17,096 ²
短期借入金	18,238	18,864
1年内返済予定の長期借入金	2,222	1,966
未払法人税等	284	620
製品保証引当金	648	643
その他	3,321	3,457
流動負債合計	40,009	42,648
固定負債		
長期借入金	3,406	2,802
退職給付引当金	3,688	3,464
環境対策引当金	34	34
その他	2,250	1,900
固定負債合計	9,381	8,202
負債合計	49,390	50,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,584	9,528
利益剰余金	12,296	14,144
自己株式	1,467	967
株主資本合計	26,413	28,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	155
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	2,622	3,159
その他の包括利益累計額合計	2,327	3,004
少数株主持分	214	119
純資産合計	24,300	25,820
負債純資産合計	73,690	76,671

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	65,075	67,717
売上原価	47,298	49,160
売上総利益	17,776	18,556
販売費及び一般管理費	15,151	15,473
営業利益	2,625	3,083
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	155	72
その他	203	165
営業外収益合計	402	268
営業外費用		
支払利息	293	236
為替差損	478	86
その他	20	32
営業外費用合計	793	356
経常利益	2,235	2,995
特別利益		
固定資産売却益	19	67
貸倒引当金戻入額	17	-
受取保険金	-	45
その他	-	5
特別利益合計	36	117
特別損失		
固定資産売却損	12	24
減損損失	-	90
投資有価証券評価損	18	-
その他	80	9
特別損失合計	111	125
税金等調整前四半期純利益	2,160	2,988
法人税、住民税及び事業税	1,032	1,046
法人税等調整額	44	163
法人税等合計	987	882
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172	2,105
少数株主利益	22	57
四半期純利益	1,150	2,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	147
繰延ヘッジ損益	29	7
為替換算調整勘定	882	532
その他の包括利益合計	942	672
四半期包括利益	229	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	1,370
少数株主に係る四半期包括利益	11	61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,160	2,988
減価償却費	2,213	2,015
減損損失	-	90
退職給付引当金の増減額(は減少)	312	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	144
受取利息及び受取配当金	199	102
支払利息	293	236
受取保険金	-	45
投資有価証券評価損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	216	2,603
たな卸資産の増減額(は増加)	746	1,682
仕入債務の増減額(は減少)	1,723	2,025
未収消費税等の増減額(は増加)	155	140
その他	447	27
小計	2,319	2,666
利息及び配当金の受取額	199	102
利息の支払額	253	246
法人税等の支払額	803	535
保険金の受取額	-	45
災害損失の支払額	-	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	225	-
投資有価証券の取得による支出	367	206
投資有価証券の売却による収入	309	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,385	1,578
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	387
信託受益権の売却による収入	597	-
その他	9	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	591	1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	492	912
長期借入れによる収入	1,097	347
長期借入金の返済による支出	1,531	1,172
自己株式の売却による収入	-	445
配当金の支払額	326	335
少数株主への配当金の支払額	11	-
その他	52	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,316	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557	619
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	4,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,559	4,672

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、完全子会社でありましたやまびこレンテックス株式会社は、平成23年4月1日をもって完全子会社であるやまびこ産業機械株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、新ダイワプロパティ・エルエルシーは平成23年7月31日をもって清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は1百万円、繰延税金負債の金額は1億87百万円減少し、法人税等調整額は1億85百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																
<p>1 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">やまびこ東部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東北農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ中部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ北海道農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ九州農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン等</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768 百万円</td> </tr> </table>	やまびこ東部農機商業協同組合	193 百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	170 百万円	やまびこ中部農機商業協同組合	105 百万円	やまびこ北海道農機商業協同組合	104 百万円	やまびこ西部農機商業協同組合	88 百万円	やまびこ九州農機商業協同組合	68 百万円	従業員持家ローン等	39 百万円	計	768 百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">やまびこ北海道農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ九州農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン等</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310 百万円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	やまびこ北海道農機商業協同組合	104 百万円	やまびこ東部農機商業協同組合	76 百万円	やまびこ西部農機商業協同組合	60 百万円	やまびこ九州農機商業協同組合	43 百万円	従業員持家ローン等	26 百万円	計	310 百万円	受取手形	608百万円	支払手形	58百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	193 百万円																																
やまびこ東北農機商業協同組合	170 百万円																																
やまびこ中部農機商業協同組合	105 百万円																																
やまびこ北海道農機商業協同組合	104 百万円																																
やまびこ西部農機商業協同組合	88 百万円																																
やまびこ九州農機商業協同組合	68 百万円																																
従業員持家ローン等	39 百万円																																
計	768 百万円																																
やまびこ北海道農機商業協同組合	104 百万円																																
やまびこ東部農機商業協同組合	76 百万円																																
やまびこ西部農機商業協同組合	60 百万円																																
やまびこ九州農機商業協同組合	43 百万円																																
従業員持家ローン等	26 百万円																																
計	310 百万円																																
受取手形	608百万円																																
支払手形	58百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,559百万円	現金及び預金勘定 4,672百万円
現金及び現金同等物 4,559百万円	現金及び現金同等物 4,672百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	326	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日	資本剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	49,001	4,127	53,129	11,946	-	65,075
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,232	2,864	34,097	3,759	37,856	-
計	80,234	6,991	87,226	15,705	37,856	65,075
セグメント利益 又は損失()	1,139	288	851	4,596	2,822	2,625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,822百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	48,004	8,232	56,236	11,480	-	67,717
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,427	6,293	36,720	3,688	40,409	-
計	78,431	14,526	92,957	15,168	40,409	67,717
セグメント利益	1,367	377	1,744	4,213	2,874	3,083

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,874百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円77銭	212円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,150	2,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,150	2,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,875	9,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。